

びわこ文化公園都市将来ビジョン

～未来を創造する実証フィールド～



びわこ文化公園都市施設連携協議会

令和5年3月

目次

はじめに	1
(1) びわこ文化公園都市の経緯	
(2) 将来ビジョンの対象範囲	
(3) 将来ビジョン改定の背景と目的	
(4) 検討の進め方	
I これまでのびわこ文化公園都市	
1. 将来ビジョン策定から10年間の成果および評価	3
(1) 将来ビジョン(平成24年度策定)の概要	
(2) 将来ビジョン策定から10年間の成果および評価	
2. 将来ビジョン策定後10年間の動向	5
(1) 社会情勢の変化	
(2) 「びわこ文化公園都市」における現行ビジョンの10年間	
(3) びわこ文化公園都市を取り巻く環境の変化と取組	
① 県内外の人々が交流する場	
② 文化・芸術を創造する場	
③ 未来成長へ挑戦する場	
④ 歴史と暮らしを紡ぐ場	
⑤ いのちと健康を支える場	
⑥ 5つの将来像の実現を支える取組	
3. ビジョン策定10年を踏まえた課題	16
(1) 「アクセス上の課題」	
(2) 「情報発信・理解の共有」	
(3) 「バリアフリーや安全性」	
(4) 「クラスター間の連携」	
(5) 「アンケート結果」	

II びわこ文化公園都市のこれから

1. びわこ文化公園都市が目指す姿	・ ・ ・ ・ ・ 18
2. びわこ文化公園都市の将来像と取組の方向性	・ ・ ・ ・ ・ 18
(1) 検討の視点について	
(2) 将来像について	
(3) 取組の方向性について	
・ 将来像 (1) 「県内外の人々が交流する場」	
・ 将来像 (2) 「文化・芸術を創造する場」	
・ 将来像 (3) 「持続可能な社会へ挑戦する場」	
・ 将来像 (4) 「歴史とくらしを紡ぐ場」	
・ 将来像 (5) 「いのちと健康を支える場」	
・ 将来像 (6) 「コミュニティを育む場」	
○ 将来像の実現を支えるプラットフォーム	
・ プラットフォーム (1) 「移動の自由」	
・ プラットフォーム (2) 「理解の共有」	
3. 将来像を推進する新たな体制	・ ・ ・ ・ ・ 28
「びわこ文化公園都市未来創造会議（び文会議）」	
(1) 組織拡大	
(2) 機能強化	
(3) PDCA サイクルによる進捗管理	
4. 将来像の実現に向けて	・ ・ ・ ・ ・ 30

【参考資料】

1. びわこ文化公園都市および周辺都市の現況
2. アンケート結果
3. 検討委員会での検討経緯

はじめに

(1) びわこ文化公園都市の経緯

大津市瀬田地域から草津市にかけて広がる丘陵地約 520ha を県は、昭和 54(1979)年に「びわこ文化公園都市構想区域」と位置づけた。

この構想は、滋賀県の中でも最も人口集積が高く県外からの利便性にも富み、多くの緑が残されたこの地域を、県が提唱していた国民休養県構想の基地の一つとして、県内外からの利用を想定した質の高い文化、教育、福祉、研究、研修、レクリエーションの施設を集積させ、緑に包まれた明るい総合的機能を有する文化の新都市の創造を目指すものであった。

さらに、昭和 57(1982)年には、県が「びわこ文化公園都市基本計画」を策定し、上記構想の理念を実現していくための4つの柱「県民が享受すべき文化の中核的施設群の建設」、「学術、研究、研修の基地の建設」、「文化創造の舞台の整備」、「生命再生の森の整備」を設けるとともに、地域内のゾーニングとして「芸術、教養の文化クラスター」、「福祉の文化クラスター」、「生命の学術の文化クラスター」、「研究、研修、教養・教育の文化クラスター」、「住まいの文化クラスター」の5つのクラスターと、これらのクラスターを結ぶ軸として「緑の回廊(都市公園、緑地等)」を位置付けた。

この基本計画に沿って、順次整備が進められてきた結果、現在のびわこ文化公園都市には、県内でも屈指の文化、芸術、医療、福祉、教育、研究、レクリエーションなどに関する多様な施設が集積するとともに、緑豊かな住宅地も形成されている。

基本計画の策定から 30 年を経過した、平成 24(2012)年 8 月、びわこ文化公園都市に関わる課題や社会的な要請を踏まえつつ、多様な施設や資源を活かして、滋賀の社会成長・経済成長に貢献する場としていくため、今後のあるべき姿や、取組の方向性などについて明らかにするため、「びわこ文化公園都市将来ビジョン(以下「将来ビジョン」という。)」が策定された。

(2) 将来ビジョンの対象範囲

将来ビジョンの対象範囲は、基本計画の対象範囲に、平成 6(1994)年に開学した立命館大学びわこ・くさつキャンパス(BKC)を加えた範囲となる。

ただし、びわこ文化公園都市の持つ多様な資源の利活用を促進する観点から、下図に示す周辺地域やさらに広域の範囲をも視野に入れて検討されており、改定に当たってもこれを踏襲する。



検討の対象範囲

(3) 将来ビジョン改定の背景と目的

将来ビジョン策定から10年が経過し、この間に設置された立地施設・機関で構成する「施設連携協議会」等における情報共有や複数施設での共同イベントの開催、立地3大学による共同研究、地域団体による歴史資源の保存活動等、各施設・機関・団体による様々な取組がなされ、将来ビジョンが掲げる5つの将来像の実現に向け、多くの成果を生み出してきている。

一方で、将来ビジョンの基本理念である「機能連携」の強化については、各クラスター間での連携が不十分であるなど、改善すべき点も多い。

また、県立美術館のリニューアルや公園の再整備、滋賀アリーナのオープンなど、施設面での変化や、今後、びわこ文化公園都市へのアクセス道である主要地方道路大津能登川長浜線（山手幹線）、新名神高速道路の延伸も予定されており、交通の面でも大きな変化が予想される。

このような状況の中、5つの将来像の実現に向けた「びわこ文化公園都市」の10年間の歩みを評価・検証し、浮き彫りになった課題や「SDGs」「CO₂ネットゼロ社会づくりの推進」などの新たな社会の要請を踏まえ、将来像の実現を加速させるため、将来ビジョンの見直しを行う。

(4) 検討の進め方

将来ビジョンの改定に当たっては、これまでの施設連携協議会での議論を基に、学識経験者、関連自治体関係者などで構成する「びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会」を設置し、議論した。

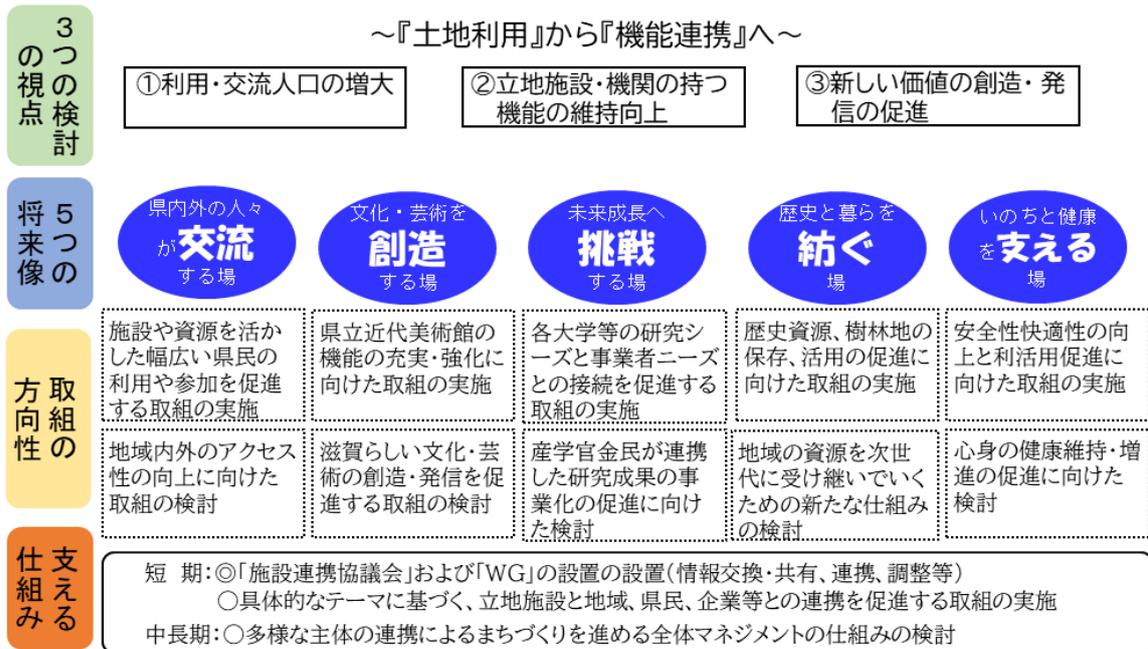
なお、検討に当たっては、施設連携協議会を通じて、各立地施設・機関へのヒアリング、「しが web アンケートプラス調査」および「びわこ文化公園都市利用者意向調査」を実施し、随時、その結果を委員会に共有しながら検討を進めた。

I. これまでのびわこ文化公園都市

1. 将来ビジョン策定から10年間の成果および評価

(1) 将来ビジョン（平成24年度策定）の概要

将来ビジョンは、『土地利用』から『機能連携』へ」という基本理念に基づき、「利用・交流人口の増大」、「立地施設・機関の持つ機能の維持・向上」、「新しい価値の創造、発信の促進」という3つの視点から、「県内外の人々が交流する場」、「文化・芸術を創造する場」、「未来成長へ挑戦する場」、「歴史と暮らしを紡ぐ場」、「いのちと健康を支える場」という5つの将来像を設定し、それぞれに短期・中長期の取組の方向性を定めている。また、これら将来像の実現を支えるため、「施設連携協議会」や「推進調整会議」の設置、各主体に期待される役割等が示されている。



(2) 将来ビジョン策定から10年間の成果および評価

将来ビジョンが掲げる5つの将来像の実現のため、これまで、エリア内に立地する全施設が参画する「施設連携協議会」を設置し、イベント情報等の共有を図り、連携した取組を行うことで、「機能連携」を進めてきた。(これまで行われてきた主な取組については、P9～2.(3)「びわこ文化公園都市を取り巻く環境の変化と取組」に詳述)

文化関係施設が連携し、県内の団体・作家等を招き各種ワークショップを開催する「アートにどぼん」や「夏休み文化ゾーン子ども探検隊」など、子どもや若者の学び、成長を育む取組や、びわこ文化公園の再整備といった利用者の利便性の向上に向けた取組など、将来ビジョンの定める各「短期の取組」については、概ね実施できている。

一方、「地域内外のアクセス性向上に向けた検討」、「自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に受け継いでいくための新たな仕組みの検討」など、「中長期の取組」については、理念的な事柄についての検討が多く、具体的な取組に落としづらいことに加え、主体が不明確なものが多いため、取組の実施や検討が十分とは言えない。

2. 将来ビジョン策定後 10 年間の動向

(1) 社会情勢の変化

・人口減少と少子高齢化の進行

日本は、平成 20(2008)年以降、人口減少社会に突入しており、国の推計では、出生率の上昇がなければ、2060 年には、人口 8,647 万人、2100 年には、5,000 万人を下回ると推計されている。大都市よりも地方圏の人口減少が進んでいるが、大都市圏においても、人口減少、少子高齢化は避けられず、出生率を高めるための子育て支援や、バランスある人口、機能配置が必要とされている。

びわこ文化公園都市が位置する滋賀県南部地域は、全国的にも人口減少のペースが緩やかな地域ではあるが、今後、人口減少、少子高齢化が進むことが想定されている。

・SDGs

社会を取り巻く情勢は、刻々と変化し、またその動きは加速している。環境や貧困など地球規模の問題が深刻化する中、平成 27(2015)年には、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択された。

滋賀県においても、SDGs の特徴を活かした「滋賀県基本構想」を策定し、令和元(2019)年には、国から「SDGs 未来都市」に選定されている。

・CO₂ネットゼロ社会づくり

地球温暖化による気候変動は、自然災害や健康被害、生態系への影響など、様々な課題を引き起こしていることから、温室効果ガス排出削減に向けた取組は世界中に広がっている。平成 27(2015)年に「パリ協定」(COP21) が採択され、日本においても、令和 2(2020)年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」の宣言が政府から出された。

脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中で、滋賀県においても、国に先立つ令和 2(2020)1 月に、県民、事業者等多様な主体と連携して CO₂排出量実質ゼロ (2050 年) を目指す、「しが CO₂ネットゼロムーブメント・キックオフ宣言」が行われた。

また、「CO₂ネットゼロ」の実現に向けた取組を通じて、地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいくため、関連する条例や計画類の見直しを行い、令和 4 (2022)年 3 月に「滋賀県 CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」が公布され、「滋賀県 CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」が策定されている。

「滋賀県 CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」においては、2030 年度時点の中期目標として、「温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 50%削減」、「再生可能エネルギー発電設備の設備容量を 2019 年度比で約 2.1 倍」を掲げ、取組が進められている。

・科学技術の発展

①デジタル技術

科学技術の飛躍的な発展、とりわけデジタル技術の発展は目覚ましく、社会に大きな変化をもたらす新たなビジネスモデルが生まれ、GAFAM¹など巨大なITプラットフォームが誕生し、スマートフォン、SNS等の普及により、情報発信の在り方も大きく変化した。現在では、このような巨大なプラットフォームの支配から脱し、「Web3.0」と称される、ブロックチェーン技術を基盤とした「情報の分散管理」が指向され、NFT（非代替性トークン）²の普及拡大や「メタバース³」にみられるような仮想空間でのコミュニケーションの拡充などが想定されている。

国においても、令和4（2022）年6月7日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、その基本戦略の1つとして「web3.0の推進」を掲げ、地域活性化に繋がる組織運営の在り方として、中央集権的な存在に支配されることなく、誰でも参加可能で、透明性と公平性に富んだ組織である「DAO（分散型自律組織）」の利活用の環境整備に向け動き始めている。

②人工知能(AI)、ロボティクスなど

スマートフォンの顔認証によるロック解除や音声アシスタント、医療現場での画像診断など、人工知能(AI)技術は飛躍的に発展し、実社会への応用も進んでいる。

また、AIとロボティクス、自動運転などの組合せにより、人の力だけでは実現不可能だと思われていた、空飛ぶ車が飛び交うSF映画のような世界も現実味を帯びてきている。

・新型コロナウイルス感染症の影響

令和2（2020）年、新型コロナウイルス感染症の予期せぬ世界的まん延により、これまでの「普通」が大きく覆された。企業においてもテレワークが広がり、オンライン会議が当たり前となった。未だ終息の兆しが見えない中、「withコロナ」のニューノーマル（新たな社会の常態）を見極め、その適応が求められる時代となった。

・防災に関する対策の必要性

滋賀県へも大きな影響を与えた東日本大震災（平成23（2011）年）の後、今後においても首都直下地震や南海トラフ地震が高い確率で発生すると考えられている。また、近年は、異常気象による大雨に伴う洪水、河川氾濫等の被害が毎年発生しており、今後も大規模災害が国民生活へ多大な影響を及ぼすことが危惧されている。

¹ GAFAM・・・巨大IT企業（Google,Amazon,Facebook(Meta),Apple,Microsoft）の頭文字を取った呼び名

² NFT(Non-Fungible Token)・・・ブロックチェーン技術を活用することでコピーや改ざんの出来ない「鑑定書・所有証明書付デジタルデータ」

³ メタバース・・・コンピューターの中に構築された3次元の仮想空間やそのサービス

びわこ文化公園都市においても、立地する滋賀医科大学医学部附属病院、びわこ文化公園などは、災害時における広域的な防災拠点として重要な役割を担うことが想定され、周辺施設との連携も含め、日頃から対策を講じていく必要がある。

・国・県・市等の施策の変化

人口減少、少子高齢化等の諸問題に対応するため、国土政策分野では、国土形成計画（平成 27(2015)年）において、「コンパクト＋ネットワーク」をキーワードとして、質の高いサービスの効率的な提供や新たな価値創造に向けた、国土形成の方向性が示されている。

「滋賀県基本構想」を基に滋賀県の施策の変化を振り返ると、将来ビジョン策定当時の平成 23(2011)年～平成 26(2014)年には、「住み心地日本一の滋賀」を掲げ、環境と共生を図りながら、地域特性を活かした産業が展開する資源循環型の社会で、自然災害に強く、安心して暮らせる社会が目指された。

続く平成 27(2015)年～平成 30(2018)年にかけては、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を掲げ、県民一人ひとりが考え、行動することで、つながりや調和のある豊かさが実感できる滋賀が目指された。

令和元(2019)年には「変わる滋賀 続く幸せ」をテーマに令和 12(2030)年を見据えた構想が策定され、「SDGs」や「脱炭素化社会」、「持続可能な社会」といったキーワードと共に、「経済」・「社会」・「環境」の調和による持続可能な滋賀を目指すとされている。

(2) 「びわこ文化公園都市」における現行ビジョンの 10 年間

平成 24(2012)年 8 月に「びわこ文化公園都市将来ビジョン」が策定された。翌年 2 月には、「施設連携協議会」が設置され、これまで定期的に協議会が開催され、情報共有や連携した取組の検討など、将来ビジョンが掲げる将来像実現の推進が図られてきた。

平成 25(2013)年 7 月には、医療・福祉ゾーンにおいて、専門相談機関の集積を活かし、連携して「滋賀県医療福祉相談モール」が開設され、それぞれの持つ機能を高め合う工夫がされている。

平成 26(2014)年、開設 20 周年を迎えた立命館大学びわこ・くさつキャンパス(BKC)には、新たに薬学研究科が設置された。

「びわこ文化公園都市」においても、公募により新たにシンボルマークが定められ、都市内にある案内看板もシンボルマークが掲載されたものにリニューアルされた。



びわこ文化公園都市シンボルマーク



リニューアルされた案内看板

平成 27(2015)年には、龍谷大学瀬田学舎に新たに農学部が設置されたが、国際関係学部が京都深草キャンパスへ移転し、また、立命館大学経営学部・研究科が BKC から大阪いばらきキャンパスへ移転するなど、学部・学科の再編が進められた。

平成 28(2016)年には、JR 南草津駅から立命館大学を結ぶ路線において、連節バスが導入され、輸送力の強化や JR 南草津駅でのバス待ち時間の短縮に一定の効果があった。

平成 29(2017)年には、滋賀県立近代美術館のリニューアル工事が開始された。

平成 30(2018)年には、立命館大学 BKC に新たに、「食マネジメント学部」が設置された。

一方で、長年に渡り、多くの専門家を輩出してきた、滋賀県歯科技工士専門学校がその歴史に幕を降ろした。

新元号となった、令和元(2019)年には、障害者福祉センターと龍谷大学瀬田学舎が 30 周年記念事業をそれぞれ開催した。

令和 2(2020)年には、びわこ文化公園にある北駐車場と西駐車場を結ぶ連絡通路が整備され、利用者の利便性向上が図られた。

また、同年 6 月には、大津市、草津市も参画する「びわこ文化公園都市活性化ワーキンググループ会議 (WG)」が設置され、これまで、びわこ文化公園都市のさらなるにぎわいの創出、10 年目を迎えるビジョンの見直しの方向性について議論されてきた。

令和 3(2021)年、県立美術館がリニューアルオープンし、びわこ文化公園には新たな遊具が設置された。

ビジョン策定から 10 年目となる令和 4(2022)年 12 月には、滋賀アリーナが完成し、地元プロバスケットボールチーム「滋賀レイクス」がホームアリーナとして利用を開始した。ホームゲーム開催時には、最大 5,000 人の観客がびわこ文化公園都市へ訪れることとなる。

(3) びわこ文化公園都市を取り巻く環境の変化と取組

①県内外の人々が交流する場

・施設間連携イベント

将来ビジョンの基本理念である「機能連携」を実現するため、これまでも「アートにどぼん」など、文化ゾーン内各施設が連携したイベントが開催され、連携強化が図られてきた。

一方、各クラスター間を横断するような取組は少なく、今後は、分野の異なる施設間の交流、連携を増やすことで、びわこ文化公園都市全体の連携強化を図っていくべきである。

・びわこ文化公園でのバリアフリー推進や施設充実

これまで、文化ゾーンと自然活用ゾーンをつなぐ園路の新設や夕照庵から西駐車場入口までの園路のバリアフリー化、遊具や時計塔の更新などの公園整備が進められてきた。

今後も、長寿命化計画の見直しによる計画的な保全対策を予定しており、利用者がより安全、快適に過ごせる公園づくりが進められている。

また、令和4年度には、「(仮称)びわこ文化公園(文化ゾーン)管理運営実施計画」の策定や、Park-PFI制度を活用した飲食施設の設置等、施設の充実が進められ、さらなるにぎわいの創出が期待されている。

・道路交通

ア. 山手幹線・新名神高速道路・平野南笠線等

今後、新名神高速道路(大津～城陽)、国道1号(栗東水口道路)および主要地方道大津能登川長浜線(山手幹線)の整備が予定されている。これらの整備によって、びわこ文化公園都市への利便性が向上し、来訪者の増加につながることが期待される。

また、都市計画道路平野南笠線は、びわこ文化公園都市から草津市南部を東西に結び、近江大橋取付道路に至る重要な東西アクセス道路として、実現に向けて必要性や課題の整理が行われている。

イ. びわこ文化公園の駐車場拡充

休日には、びわこ文化公園(文化ゾーン)内の駐車場が満車になることが多く、不足感があったため、県立美術館の再整備に合わせ、各駐車場の区画割の見直しや西臨時駐車場を造成することで、駐車可能台数を345台から422台に拡充させている。

今後も、飲食施設の設置等により利用者の増加が予想され、公共交通利用促進

を含めた継続的な対策が必要となる。

・公共交通

ア. 大津湖南エリア地域公共交通網形成計画

大津湖南エリアの持続可能な公共交通を再編していくため、平成 31 (2019) 年 3 月に滋賀県が中心となり、国、自治体、交通事業者等で構成された協議会を立ち上げ、広域的な視点から地域公共交通のあり方を示す「大津湖南エリア地域公共交通網形成計画」を策定した。

協議会においては、施策の進捗管理が行われ、計画に定めた目標に向けて、関係主体が連携し、各施策が進められてきた。

イ. 交通社会実験

びわこ文化公園都市周辺地域において、地域の潜在的な交通需要等を把握するため、エリア周辺を結ぶ無料バス運行やコミュニティシェアサイクルの試験運用等の交通社会実験が行われた。

ウ. 連節バス・PTPS (公共車両優先システム)⁴の検討等

平成 28 (2016) 年度から、JR 南草津駅から立命館大学 BKC の経路において、輸送連節バスが 2 台導入され、輸送力の強化や JR 南草津駅でのバス待ち時間の短縮に一定の効果があった。

また、山手幹線沿いにある「文化ゾーン前」バス停をびわこ文化公園都市内に設置し、一部のバスが乗り入れることにより、各施設へのアクセス性が向上した。

エ. 草津PAと連携した拠点整備

名神高速道路草津パーキングエリア (PA) 周辺において、高速道路や山手幹線等の広域的な道路ネットワークと医療・福祉・学術・産業等に関連する施設が立地する地理的優位性を活かした、地域振興機能および広域的な防災機能を備えた公共交通結節拠点の整備が検討されている。

検討に当たっては、ICT の活用や新たなモビリティ等の技術を取り入れることで、より効果的・効率的な運営や周辺施設との連携を図り、当該拠点を「びわこ文化公園都市の新たな玄関口」として機能させるとともに、びわこ文化公園都市エリア全体の活性化が期待される。

⁴ PTPS(Public Transportation Priority Systems)・・・バスなどの公共車両が優先的に通行できるよう、専用・優先レーンの設置や信号制御等を通じて支援するシステム

・地域コミュニティ

少子高齢化の進展、核家族化や単独世帯の増加などにより、自治会加入率の低下に見られるような、地域コミュニティの希薄化や活力の低下が生じており、地域の安全・安心、活性化のためにも、地域コミュニティの維持、再生が求められている。

そのような状況の中、びわこ文化公園都市周辺においては、地元住民による、歴史遺産の保全活動、公園の清掃活動や里山保全活動などが行われており、これらの活動を維持、拡大していけるような仕組みを作り、地域コミュニティの維持・再生を図っていくことが重要となる。

・大学連携

平成 24(2012)年から 3 年間、「知の連携プロジェクト」として、びわこ文化公園都市に立地する滋賀医科大学、龍谷大学、立命館大学の 3 大学と地元自治体が連携し、各種セミナーの開講や「スマートライフフェスタ」が開催され、令和 4 年度には、「BKC ウェルカムデー (BKC Well-being Campus Day) ～びわこ・くさつ健幸フェスタ 2022～@立命館大学」などのイベントが開催され、県民が最新の研究成果に触れ、大学および行政の連携を深めるよい機会となった。

現在も、立地 3 大学による「心身の健康に関する共同研究」が行われ、学生と県立施設や立地以外の大学との連携も進み、びわこ文化公園都市の魅力向上のため様々な取組が行われている。今後は、さらに区域内の他の立地施設、民間企業、NPO 等との連携を拡げ、大学の特性を活かした取組が求められる。

・滋賀アリーナの整備

令和 4 (2022)年 12 月、びわこ文化公園都市に新たな施設として、滋賀アリーナがオープンした。近隣には、立命館大学や龍谷大学といったスポーツや健康づくりを研究する大学や滋賀医科大学、県立障害者福祉センター等の医療・福祉施設が集積しており、このような大学・機関等との連携により、スポーツ医学に基づく競技力強化の指導や、健康づくりに関する県民向けの講座の開催、さらには、県内におけるスポーツ・健康づくりの拠点として大きく期待されている。

滋賀アリーナは、最大観客収容数約 5,000 人の県内最大となるアリーナであり、プロバスケットボールチーム「滋賀レイクス」の本拠地として、大規模なイベント等が開催され、新たな来訪者も増加している。イベント開催時の来訪者がエリア内の他施設も併せて利用することを誘導できれば、さらなるにぎわいの創出が期待できる。

②文化・芸術を創造する場

・美術館リニューアル

令和3(2021)年6月、県立近代美術館が「滋賀県立美術館」としてリニューアルした。「かわる、かわる」をコンセプトに、時代や傾向を限定することになる「近代」を館名から外し、「創造」「問いかけ」「地域」「学び」をキーワードに新たな歩みを始めている。

これまでも、郷土ゆかりの作家作品や近代日本画、戦後アメリカや日本の現代美術などの個性的なコレクションを持ち、最近では、国際的にも高い注目を集めている「アール・ブリュット」と呼ばれる芸術作品の収集を行っている。また、教育普及活動にも積極的で、ワークショップやアートゲームを用いた鑑賞教育など先進的な取組が行われており、今後も、びわこ文化公園都市における文化芸術の中核施設としての役割が期待される。

・文化ゾーン内各施設の連携

文化ゾーンに立地する県立美術館、県立図書館、県埋蔵文化財センター、びわこ文化公園が連携し、県内の団体・作家等を招き各種ワークショップを開催する「アートにどぼん」や、夏休みに子ども達が各施設を巡りながら学ぶ「夏休み子ども探検隊」など、様々な連携した取組を行っている。県立美術館では、学校への出前授業や学校団体鑑賞等の取組も行われおり、多くの子供たちがより身近に文化・芸術に触れ、楽しみ、学ぶ環境づくりが行われている。

③未来成長へ挑戦する場

・産学官連携事業

びわこ文化公園都市周辺地域には、家電や電気機器、機械などの加工組立型産業を中心に集積が進んでおり、大企業の工場や研究開発拠点も多く立地している。また、各大学には、産学官連携推進のために、滋賀医科大学バイオメディカル・イノベーションセンター、龍谷大学エクステンション・センター(REC)、立命館大学リサーチオフィスが設置され、民間企業等との共同研究や事業化に向けたサポートを行っている。

これまでも、最新の技術開発動向や戦略的経営研究を学ぶ「技術講演会」や、国、地方公共団体や産業界との研究交流を推進する各種取組が継続して行われており、滋賀県の産学官連携の重要拠点となっている。

今後は、「CO₂ネットゼロ社会づくりの推進」や「SDGs」といった新たな社会の要請に応えていけるような研究や事業が期待される。

・コーディネータ・インキュベーション支援

天津市では、産業化支援コーディネータ派遣事業により、技術や経営・販路等の専門家が市内中小・ベンチャー企業の様々なニーズに対応する中で、新技術や新商品の開発に向けた大学との共同研究等の産学連携の橋渡しを行うなど、新たな事業や商品開発に向けた様々な支援体制が整えられている。

また、草津市でも、地域産業の高度化、新事業の創出・育成を図るため、中小企業基盤整備機構が立命館大学 BKC に設置・運営しているインキュベーション施設の入居者に対する賃料支援等を行うとともに、立命館大学への業務委託により配置している専属のコーディネータを通じて、支援機関や市内企業等との橋渡しやマッチング促進など、事業拡大の後押しが行われている。

・ウェルビーイング (well-being) ⁵

びわこ文化公園都市、特にびわこ文化公園は自然豊かな空間があり、近隣住民の利用だけでなく、近隣幼稚園などの保育フィールドとしても利用されており、心身の健康のための大切な場所となっている。

一方で、健康増進に向けた活用についてはポテンシャルが高く、立地大学の研究シーズの文理融合型社会実装に向けた実証実験や社会実験のフィールドとの親和性もみられることから、民間企業との連携も進め、個人によって異なる多岐に渡る健康ニーズを満たすべく、滋賀らしいウェルビーイングの実現に向けて挑戦的な取組が行われることが期待される。

・CO₂ネットゼロ社会づくりの推進

太陽光等発電の面的利用の検討により、びわこ文化公園都市において、個々の施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るだけでなく、地域内での効率的な活用を推進することで、地域に利益が還元され、災害など非常時における地域の電源としての利用が期待される、エネルギーの地産地消のモデルが検討されている。

④歴史と暮らしを紡ぐ場

・都市公園ボランティア活動

びわこ文化公園内では、公園ボランティア・公園サポーターによる歴史遺産の復元や里山保全、野外保育、花壇整備、草刈りなどの活動が活発に行われている。

社会人、シルバー世代のみならず、近隣大学の学生等の若い力がボランティア活動で活躍してもらえるよう、普及のための啓発広報等を充実させ、ボランティア活動を通じ、公園を身近なものとしてもらうことで、利用者にとって過ごしやすい環

⁵ ウェルビーイング(well-being)・・・身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること

境を整え、次世代に繋いで行くことが求められる。

・ 学生の力を活かした魅力づくり

立地施設と学生が連携し、実施した屋外図書館や組み立て式屋台製作などの取組では、学生ならではの発想や行動で、びわこ文化公園都市の魅力向上、にぎわい創出に繋がった。

一方、びわこ文化公園都市では多くの学生が学んでいるが、びわこ文化公園都市を活動のフィールドとしている事例は限定的である。まだまだ学生との接点が少なく、学生ならではの良さを十分に活かしてきていないため、今後も様々な形で学生との接点を増やし、学生にやさしい、学生フレンドリーな地域づくりにつなげていくことが必要となる。

⑤いのちと健康を支える場

・ 福祉ゾーンねっとわーく

施設間の連携を強化することで、福祉・医療拠点の集積をさらに活かしていくため、福祉ゾーンにある医療福祉関係施設等の担当者が集まり、各施設の行事への相互協力支援、地元自治会・学区等行事への共同参加を行うほか、環境整備など、地域課題等の解決に向けた活動を行う「福祉ゾーンねっとわーく」が創設され、連携強化が図られてきた。

今後は、「福祉ゾーンねっとわーく」の活性化に加え、新たに完成した滋賀アリーナとの連携など、福祉ゾーンを越えた多様な施設との連携が求められる。

・ 障害者医療福祉相談モール

障害が重複している事例など複雑困難な相談に対し、高い専門性で一貫した支援を行うため、関係する専門相談機関が集まる「障害者医療福祉相談モール」を設置し、相談体制の強化が図られてきた。こうした医療・福祉施設の集積を活かした取組により、それぞれの持つ機能を高め合う工夫がなされている。

・ 連携した防災研修・訓練の実施

日頃から文化ゾーン内各施設が連携して防災研修・訓練を行い、安全対策の連携強化に努めている。大規模災害に対応するためにも、クラスターを越え、さらに多くの施設が連携した取組が求められる。

⑥ 5つの将来像の実現を支える取組

・施設連携協議会およびワーキンググループ会議（WG）の運営

将来ビジョンを推進していくための情報交換・共有、連携等を検討する場として、平成25(2013)年2月に、エリア内に立地する全施設・機関で構成される「びわこ文化公園都市施設連携協議会」を設置した。

また、エリアのにぎわい創出による活性化や、策定10年後の将来ビジョンの見直しに向けた意見交換等を進めていくため、施設連携協議会に参画する施設・機関のうち各大学、美術館等および県・地元の津市、草津市の行政機関で構成される「びわこ文化公園都市活性化検討ワーキンググループ」を令和2年度に立ち上げた。

施設連携協議会・WG構成（R4.10現在 順不同）

施設・機関名		施設・機関名	
1	滋賀県営都市公園びわこ文化公園	13	滋賀県立精神保健福祉センター
2	滋賀県立美術館	14	滋賀県立精神医療センター
3	滋賀県立図書館	15	滋賀県立草津養護学校
4	滋賀県埋蔵文化財センター	16	滋賀県立障害者福祉センター
5	滋賀医科大学医学部附属病院	17	社会福祉法人メイプル
6	滋賀県赤十字血液センター	18	滋賀医科大学
7	滋賀県立長寿社会福祉センター 滋賀県社会福祉協議会	19	龍谷大学
8	滋賀県薬剤師会	20	立命館大学
9	滋賀県中央子ども家庭相談センター	21	京都大学生態学研究センター
10	滋賀県歯科医師会口腔衛生センター	22	滋賀県立東大津高等学校
11	びわこ学園医療福祉センター草津	23	滋賀県立アイスアリーナ
12	滋賀県立むれやま荘 (オブザーバー)		
24	津市政策調整部企画調整課	29	滋賀県スポーツ課
25	草津市総合政策部企画調整課	30	滋賀県交通戦略課
26	草津市都市計画部都市地域戦略課	31	滋賀県道路整備課
27	滋賀県企画調整課	32	滋賀県都市計画課公園緑地室
28	滋賀県CO ₂ ネットゼロ推進課		

事務局 滋賀県新駅問題・特定プロジェクト対策室

3. ビジョン策定 10 年間で踏まえた課題

(1) アクセス上の課題

- ・最寄り JR 駅（瀬田駅・南草津駅）から路線バスを利用する場合、バスの運行ルートが国道 1 号、京滋バイパスと平面交差しているため渋滞が発生しやすい。
- ・文化ゾーン各施設とバス停との距離が離れている。
- ・自家用車を利用する場合、びわこ文化公園内の駐車場が休日には満車になることも多く、一部駐車場の拡張等が行われたが、今後、飲食施設のオープン後は、さらなる混雑が見込まれる。また、福祉施設なども利用者の増加に伴い、駐車場が不足している。
- ・都市内を東西に結ぶバス路線等が充実していないため、立命館大学と県立図書館のように距離がある施設間の移動が困難である。

(2) 情報発信・理解の共有

- ・「びわこ文化公園都市」そのものの認知度が低く、イベント等開催時の告知や案内などで SNS・動画配信等を活用した情報発信が少なく、施設・機関からの情報が広く県民に届いていない。
- ・各施設のホームページはあるが、それらをまとめるポータルサイト等がなく、びわこ文化公園都市を俯瞰した情報取得が困難である。

(3) バリアフリーや安全性

- ・施設の老朽化により、トイレ等設備の改修が必要な箇所が多い。
- ・歩道の幅が狭く、徒歩や車椅子で通行しにくい箇所がある。
- ・街灯が少なく、夜間の移動に不安を感じる箇所がある。

(4) クラスター間の連携

- ・各クラスターの専門性が高く、クラスター内で閉じた取組となり、クラスター間での連携に対する動機付けが乏しく、連携した取組が難しい。
- ・エリアを横断するバス路線などの公共交通や遊歩道、自転車道の整備など、クラスター間の物理的な距離を埋める手段が整っていないため、連携した取組が難しい。

【参考】

アンケート結果（詳細は巻末参考資料）

(1) しがアンケートプラス調査の概要

ア 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の個人

- イ 調査期間 令和4年6月28日(火)～7月1日(金)
- ウ 調査方法 インターネットを利用し、パソコン、スマホ等により回答するWEB調査
- エ 標本数 500人

(2) びわこ文化公園都市利用者意向調査の概要

- ア 調査対象 JR瀬田駅から帝産バス(フリーパス⁶)を利用し、びわこ文化公園都市を訪れた方
- イ 調査期間 令和4年6月11日～令和4年12月24日の毎土曜日およびイベント開催日(11月3日(祝)、12月11日(日)、12月18日(日))
- ウ 調査方法 パソコン、スマホ等により回答するWEB調査
- エ フリーパス配布枚数 615枚
- オ アンケート回答数 268(回答率43.5%)

(3) アンケート調査結果まとめ

両アンケート結果から「バス交通の充実」「施設間移動手段の充実」「駐車場の拡充」など「移動・交通」に関する利便性の向上、「イベント告知など情報発信の充実」「認知度の向上」など「情報」に関する利便性の向上を求める声が多く、この2点が、びわこ文化公園都市が抱える優先的に解決すべき大きな課題であることが分かる。

「びわこ文化公園都市利用者意向調査」結果の活用にあたっては、実施期間中の令和4年12月1日にびわこ文化公園都市内に「滋賀アリーナ」がオープンし、アンケート結果の質、量共に大幅な変化があったため、全期間通じての結果よりも、滋賀アリーナのオープン前後の比較に注目した。滋賀アリーナのオープンにより、より広域からの来訪者が増加しているが、複数の施設利用には繋がっていない。今後、滋賀アリーナ利用者を他施設に誘導することができれば、この、大きなポテンシャルを活かすことができる。

今後も、飲食施設の開業や道路整備などによって、より多くの方がびわこ文化公園都市を訪れることが予想される。来訪者の増加をにぎわいに繋げていくためにも、「移動」「情報」に関する利便性向上は益々重要性を増すことになる。

⁶ アンケート付1日フリーパス・・・JR瀬田駅で配布。瀬田駅～びわこ文化公園都市エリア乗り降り自由
(主なバスの行先：滋賀医大附属病院、文化ゾーン、龍谷大学など)

Ⅱ びわこ文化公園都市のこれから

1. びわこ文化公園都市が目指す姿

びわこ文化公園都市を、滋賀県が抱える、「地域との関わり」、「CO₂ネットゼロ社会づくりの推進」、「交通の利便性」などの各種課題に対して、先導的に解決策を探っていくフィールドとして位置付け、立地施設・機関および関係団体等が自ら課題を抽出、共有し、解決に向け主体的に行動して行く。

このような取組により、びわこ文化公園都市が持つ、人々が行き交うにぎわいや美しい文化・芸術、地域の誇りとなる歴史、新たに生み出された知恵、多彩で豊かな自然環境とコミュニティを次世代へと受け継いでいくことで、びわこ文化公園都市が「将来世代への責任」を果たす「未来を創造する実証フィールド」となることを目指す。

2. びわこ文化公園都市の将来像と取組の方向性

(1) 検討の視点について

将来ビジョン策定からの10年間で、びわこ文化公園都市を取り巻く状況は大きく変化し、これまでの「拡大成長」ではなく、「持続可能」の観点を重視した「SDGs」「CO₂ネットゼロ社会づくりの推進」等の新たな社会の要請が生まれるとともに、「現在」だけでなく、「将来世代」までを意識した取組が求められている。

こうした中、将来ビジョン改定に当たっては、既存の3つの視点だけでは不十分であることから、4つ目の視点「持続可能な社会の形成」を追加した上で、改めて将来像を見直すこととした。

4つの検討の視点

①利用・交流人口の増大②立地施設・機関の持つ機能の維持向上③新しい価値の創造・発信の促進

【追加】④持続可能な社会の形成

☆新たな社会の要請「SDGs」「CO₂ネットゼロ推進」
☆将来世代への責任

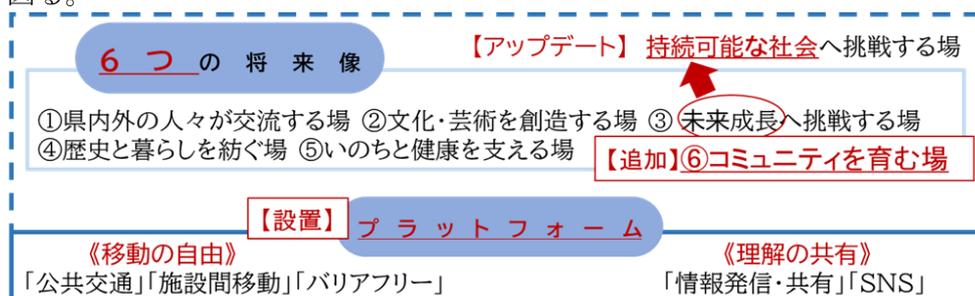
(2) 将来像について

① 4つの検討の視点に立って既存の将来像を見直した結果、10年間経過した現在でも、既存の5つの将来像は、維持されるべきものとしたが、将来像の一つである「未来成長へ挑戦する場」については、未来に向かって「拡大成長」を志向するのではなく、環境や将来世代への配慮、持続可能といった観点を重要視し、「持続可能な社会へ挑戦する場」へと変更した。

② びわこ文化公園都市に関わりの深い団体や地元自治会などの活動の活性化が、

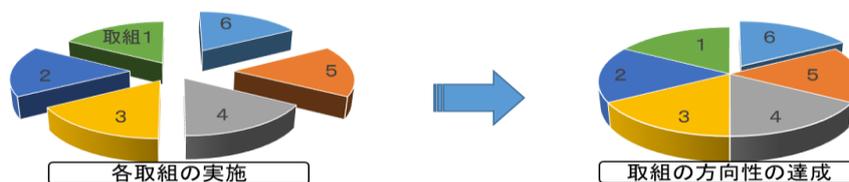
さらなるにぎわいの創出、これまで培ってきた財産の次世代への承継に必要不可欠であると考え、6つ目の将来像として「コミュニティを育む場」を追加した。

- ③ びわこ文化公園都市共通の課題であり、全ての将来像に関わる公共交通、施設間移動、バリアフリーといった「移動」に関すること、情報発信・共有、広報など「情報」に関することに対処するため、「プラットフォーム（基盤）」を設置し、各将来像と同様に取組の方向性を定めることで、優先的に課題解決を図る。



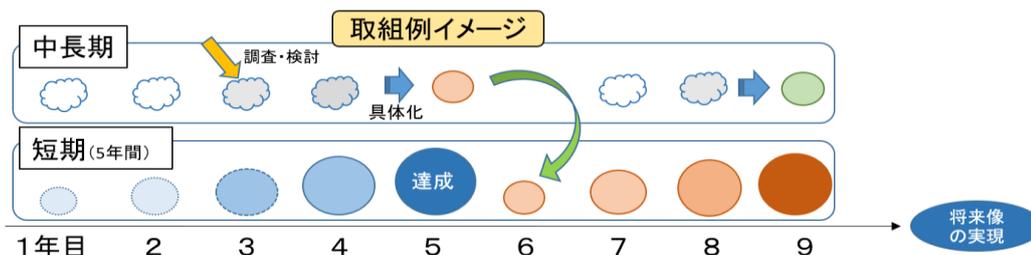
(3) 取組の方向性について

各将来像・プラットフォームについて、その実現のために短期・中長期の「取組の方向性」を定め、それぞれに「取組例」を定めた。取組の方向性に沿った取組を一つずつ達成して行くことで将来像の実現を目指す。



改定版将来ビジョンにおける「短期」の取組については、概ね5年の間に実現することを目指し、「中長期」に定める取組については、今後の社会情勢の変化、びわこ文化公園都市を取り巻く状況の変化を踏まえ、調査・検討を進め、取組として実施するための具体化が進んだものについては、「中長期」から「短期」へ移し、早期の実現を図る。

各取組の推進に当たり、「短期」については、関連事業実施主体がステークホルダーと共に責任を持って取組み、「中長期」については、事務局が各施設・機関等の取組計画をとりまとめ、具体化に向けた調整を行う。



将来像（１）

県内外の人々が

交流

する場

<目指す姿>

- 子どもからお年寄りまでの県内外の人々が集い、多彩で魅力ある取組が催されるエリア
- 各施設や自然、歴史・文化遺産などの魅力を磨き上げ、それらを繋ぐことで、にぎわいが生まれるエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ②立地施設・機能の持つ機能の維持向上

<取組の方向性>

【短期】 ◎より重要度の高い取組（以下同）

- ◎立地施設や森林などの自然資源を活かした幅広い県民の利用や参加を促進する取組の実施
- ◎県民や利用者にとっての安全性、快適性の向上に向けた取組の実施

（取組例）

- ・プレイパーク活動など、子育てや環境学習と連携した体験プログラムの実施
- ・美を通じた活動で人々の交流やつながりを誘発する取組の実施
- ・コンビニ等の物販施設の設置など民間機能の導入による利便性の向上に関する検討
- ・歩道等のバリアフリー化による誰もが安全で移動しやすい環境の整備
- ・街灯や休憩所、分かりやすい案内標識の設置
- ・安全管理に関する施設間の情報共有や協働の取組の検討

【中長期】

- 交通事業者、イベント主催者等と連携した各種イベントやキャンペーンの検討
- スマートフォンアプリなど ICT を活用した誘客やコミュニケーションの創出に向けた取組の実施の検討
- びわこ文化公園都市全体をフィールドとしたイベント開催の検討

（取組例）

- ・レストラン、オープンカフェ等の飲食施設の拡充等、民間機能の導入による継続的な利便性の向上に関する検討
- ・駅等における案内表示など、びわこ文化公園都市への分かりやすい案内、誘導に関する検討
- ・「草津 PA と連携した公共交通結節拠点」等を活用した交流人口拡大に向けた取組の検討
- ・小学校・中学校・特別支援学校等の校外学習のフィールドとして受け入れ環境の整備の検討
- ・コミュニティ通貨「まちのコイン」等を利用した誘客やコミュニケーションの創出の検討
- ・スタンプラリー等びわこ文化公園都市を巡回するような企画の検討
- ・県外からの利用者も増える滋賀アリーナや県立アイスアリーナでの大規模イベント開催に合わせた関連イベント等の検討
- ・複数施設利用割引や交通事業者と連携した割引キャンペーン等の検討
- ・都市内でのアーティストによる大規模野外フェスやコンサートイベントの開催検討
- ・ランニング・ウォーキングのためのコース設定、休憩・更衣施設等の充実の検討

将来像（２）

文化・芸術を
創造
する場

<目指す姿>

- 滋賀の風土が生み出し、守り、育まれてきた滋賀の美に出会えるエリア
- 年齢、障害の有無等に関わらず、誰もが多様な文化・芸術に触れることができ、自らの創作活動、参加支援活動を行う、創造活動エリア
- Web 上での展覧会など ICT も有効に活用しながら、子どもや若者の文化・芸術活動を支えるエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進

<取組の方向性>

【短期】

- ◎文化関係施設と各施設の連携による子どもや若者の学びや成長を育む取組の実施
- 「県立美術館」「県立図書館」「県埋蔵文化財センター」の機能の充実・連携強化に向けた取組の実施

(取組例)

- ・文化関係施設と大学等が連携した所蔵品や資料の公開など、広く文化・芸術への関心を高め裾野を広げる取組の実施
- ・文化関係施設と医療・福祉施設が連携したイベントの実施や、入院・入所者等の利便性向上に向けた検討
- ・県内の美術館、博物館等との連携強化による、滋賀らしい文化・芸術を創造・発信していくための共同企画展等の実施
- ・文化関係施設と大学、高校、小中学校、特別支援学校、幼稚園、保育所等が連携し、体験学習や映像技術等を活用した講座など児童・生徒・学生の学びや成長を支援する取組の実施

【中長期】

- ◎県内外の他の文化関係施設との連携による取組の検討
- 「県立美術館」「県立図書館」「県埋蔵文化財センター」の機能の充実・連携強化に向けた取組の検討
- びわこ文化公園都市を拠点とするアーティストの誘致、育成に関する取組の検討
- デジタルアートなど新しいツール活用の検討

(取組例)

- ・県内外の文化関連施設と連携した「美術館・博物館めぐりキャンペーン」等の検討
- ・アーティストが滞在し、創作活動ができる環境づくりの検討
- ・文化・芸術に関するイベント（ビエンナーレ、トリエンナーレ等）を通じて人々の交流や繋がりを誘発する取組の検討
- ・大学や教育機関、美術館、博物館等との連携強化による、文化・芸術の担い手育成に関する新たな取組の検討

将来像（3）



<取組の方向性>

【短期】

- ◎ 3大学を核とした産業振興につながる研究開発に向けた取組の実施
- ◎ CO₂ネットゼロ社会づくりにつながる取組の実施
- 「心身の健康」に関する研究の高度化の実施
- 各大学等の研究シーズと事業者等のニーズとの接続を促進する取組の実施

（取組例）

- ・ 大学等の研究機関と事業者との交流、連携を促進する交流会やセミナー等の実施
- ・ 産学官連携による先進的な検査・手術システムなど医療技術の向上に向けた研究開発の促進
- ・ 再生可能エネルギー、省エネルギーに関する研究開発や事業化に関する検討
- ・ 大学間共同研究の成果を活用し、近隣住民も参画できる具体的な取組の検討
- ・ びわこ文化公園都市をフィールドとした事業者や大学等による社会課題の解決に向けた実証実験（社会実験）の実施

【中長期】

- ◎ CO₂ネットゼロ社会づくりにつながる取組の展開の検討
- ◎ 食の地産地消エリア形成に向けた取組の検討
- 産学官金民が連携したウェルビーイングの事業化の促進に向けた検討

（取組例）

- ・ 再生可能エネルギーを活用し、地産地消型のスマートエネルギーモデルの拡大の検討
- ・ 食の安全と地産地消を両立させたモデルづくりについての検討
- ・ 大学や各施設、周辺農村地域等が連携した農業や食に関する取組の検討
- ・ AIやロボティクスを活用したウェルビーイングに関する研究の拡大の検討

<目指す姿>

- 持続可能な社会の実現に向けた実験都市として、大学、医療機関等多様な施設の集積および太陽光等の再生可能エネルギーや森林など自然資源を活用した多様な取組が行われるエリア
- 公園都市の特性を活かし、立地大学の研究開発や民間企業による先駆的な事業化を促進するエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ② 立地施設・機関の持つ機能の維持向上
- ③ 新しい価値の創造・発信の促進
- ④ 持続可能な社会の形成

将来像（４）



<目指す姿>

- 脈々と守り、育てられてきた豊かな緑や歴史遺産、地域の誇りを次世代へと承継するエリア
- 県民が施設の維持・運営、環境の保全に参画するエリア
- 豊かな自然、歴史資源の中で、子どもたちが学び、受け継いでいくエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進
- ④持続可能な社会の形成

<取組の方向性>

【短期】

◎歴史資源・樹林地の保存、活用の促進に向けた取組の実施

○子どもたちの学びの機会を創出する取組の実施

(取組例)

- ・地域住民、各施設、大学、高校、小中学校等が連携した源内峠遺跡をはじめとする歴史資源を活用したイベントや体験学習などの取組の実施
- ・ウォーキングイベントなどによる自然資源や歴史資源の利活用
- ・プレイパーク活動など子育てや環境学習と連携した体験プログラムの実施
- ・地域住民やNPO、企業、大学、高校等が参画した樹林地等の利活用に関する検討

【中長期】

◎自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に受け継いでいくための取組の検討

○地域住民等、多様な主体が参画する協働による施設等の維持・運営を促進する取組の検討

○活動団体の取組の紹介や新たな参加者の募集等、自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に受け継いでいくための新たな取組の検討

(取組例)

- ・区域内外の歴史関連施設との連携した常設展示や恒例イベント等開催の検討
- ・地域住民や大学等が連携した樹林地の再生や生物多様性の保全に向けた取組の検討
- ・樹林地を活用した、植物に関するセミナーや鑑賞会等の取組の検討
- ・自然環境や歴史文化など、地域の資源を次世代に継承していくための図書館、美術館等での資料展示の検討
- ・AR⁷、VR⁸を活用した新たな歴史文化の保全、利活用の検討

⁷ AR(Augmented Reality)・・・スマートフォンのカメラやGPS機能を使った拡張表現。拡張現実

⁸ VR(Virtual Reality)・・・仮想空間において表現され、実際には存在しない世界。仮想現実

将来像（５）



いのちと健康を
支える
場

<目指す姿>

- 誰もが自分らしく、からだもこころも健やかな生活を送ることができるよう、高度・専門的な医療サービスや福祉に関する支援を安定的に提供するエリア
- 豊かな自然環境に抱かれた癒しとやすらぎを五感で感じる健康・スポーツケアエリア
- スポーツの持つ多様な価値を発信・共有し、スポーツを通じて地域の活性化を図るエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進
- ④持続可能な社会の形成

<取組の方向性>

【短期】

- ◎健康・スポーツ、医療・福祉エリアとしての安全性、快適性の向上と利活用促進に向けた取組の実施
- 滋賀アリーナの利活用促進に向けた取組の実施
- 災害時における施設間連携や体制づくり等の促進に向けた取組の実施

(取組例)

- ・安心、安全に散策など健康づくりができる散策道や自転車道等の検討
- ・施設や緑地、樹林地を活用した健康やスポーツに関するイベントの実施
- ・各施設と地域住民、NPO等が連携した、医療・福祉に関わるボランティアや体験学習などの取組の実施
- ・災害時における各施設間の互助、共助のあり方や、周辺地域への貢献に関する検討
- ・滋賀アリーナ、医療機関、立地大学等が連携した健康やスポーツに関する講座やスポーツ大会等の実施およびスポーツ障害診断など医療サービスの提供
- ・各施設と地域住民、NPO等が連携した、献血や骨髄ドナー登録の推進・啓発活動の実施

【中長期】

- ◎自然環境や医療・福祉施設等の集積を活かした心身の健康維持・増進の促進に向けた検討
- 災害時における救援、救護、支援等に関するさらなる機能の検討
- 滋賀アリーナを中心とした、スポーツ拠点としての機能強化・連携強化の検討
- 医療・福祉施設、交通事業者等が連携した、健康・スポーツに関するイベント等開催の検討

(取組例)

- ・ウェアラブル端末など最新の技術を取り入れた心身の健康に関する取組の検討
- ・緑地や樹林地などの自然資源を活かした健康の維持増進やリハビリテーション、緩和ケアなどの取組の検討
- ・災害時の防災拠点として機能するために、関係する自治会、行政機関、医療機関の連携の確認や相互扶助の仕組みの検討
- ・滋賀アリーナの知名度、魅力の向上につながるイベントの開催や広報の取組の検討

将来像（6）

コミュニティを
育む
場

<目指す姿>

- 地域に誇りを持ち、地域の文化を未来へ承継するため、地域住民、自治会、各種団体等、多様な主体が連携し、住民が主体的に行動するエリア
- 災害時における自助、共助による地域防災力を高めていくエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ④持続可能な社会の形成

<取組の方向性>

【短期】

- ◎びわこ文化公園都市をフィールドとしたボランティア活動の実施
- 住民が主体的に企画、提案し、自治会等が中心となったイベント等の開催
- 立地施設や森林などの自然資源を活かした幅広い県民の利用や参加を促進する取組の実施

(取組例)

- ・周辺の地域住民やNPO、農村集落、企業等との連携によるイベントの開催
- ・地域住民、各施設等が連携して行う、大規模災害時の避難場所・避難経路の確認・防災対策に関する取組
- ・周辺の地域住民や関係団体が連携した、公園ボランティア活動等の実施

【中長期】

- ◎災害時の自治会、住民相互の助け合いの仕組みの検討
- ICTを活用した新たなコミュニケーション創出の検討
- デジタル技術を活用し、地域住民や学生の意見を集め、びわこ文化公園都市のにぎわい創出に繋げる仕組みの検討

(取組例)

- ・びわこ文化公園都市を避難先に想定した、自治会の枠を越えた広域避難訓練の実施の検討
- ・災害用備蓄食糧や資材の管理・利用に関する連携の検討
- ・デジタルアートやコミュニティ通貨「まちのコイン」等を活用した取組の検討
- ・災害時の自治会を中心とした避難場所の確保・安否確認、物資供給体制の構築のための仕組みづくりの検討

プラットフォーム（１） 移動の自由

< 検討の視点との主なつながり >

- ①利用・交流人口の増大
- ②立地施設・機関の持つ機能の維持向上
- ④持続可能な社会の形成

< 目指す姿 >

- 多様な移動手段により、誰もが「行きたい場所へ」「行きたい時」に「自由に移動」できるエリア
- 新たなモビリティの導入可能性を検討するエリア

< 取組の方向性 >

【短期】

- ◎交通事業者や住民等が直接対話し、問題を解決していく取組の実施
- ◎施設内の移動の安全性、快適性の向上に向けた取組の実施
- 公共交通利用を促進、駐車場や路線バスの利便性向上等、区域内外の交通アクセスの向上に向けた取組の実施

(取組例)

- ・バス事業者、鉄道事業者、各立地施設・関係機関、利用者、行政機関等の意見交換・協議の場を設け、利便性向上を目指し、停留所の位置設定や屋根等付帯設備の設置、本数・ルートを検討等、より具体的な解決策の提案を実施
- ・既存駐車場の効率的な活用や各駐車場の利活用の検討
- ・歩道等のバリアフリー化や夜間照明の拡充等による、誰もが安全に移動しやすい環境の整備
- ・案内標識の適切な維持管理、モデルルートの設定、ガイドブックの作成等「移動」を支援する取組の実施
- ・歩道等のバリアフリー化、街灯の増設、分かりやすい案内標識の設置を進め、誰もが安全に移動できる環境の整備

【中長期】

- ◎自転車を使った移動環境の整備の検討
- ◎徒歩による移動を促進する取組、環境整備の検討
- 多様なモビリティを活用した移動の検討

(取組例)

- ・びわこ文化公園都市を巡回する移動手段の検討
- ・マラソン、ウォーキングコースの整備などスポーツ・健康と組み合わせた移動の検討
- ・自転車駐車場の整備やモデルコース設定等、自転車移動を促進する環境整備の検討

プラットフォーム（２） 理解の共有

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進

<取組の方向性>

【短期】

- ◎情報発信・共有に関するフォーマットを定め、統一的な情報発信の実施
- ◎SNSを活用した情報発信の実施
- ◎県民が「びわこ文化公園都市」を知る機会を増やす取組の実施
- 既存HP等の改善、情報の一元化

(取組例)

- ・「情報発信」に関するタスクフォースを設置し、効果的な広報の在り方について検討および実践
- ・SNSを活用した情報発信の取組
- ・既存「びわこ文化公園都市」HP等の改善、情報の一元化
- ・周辺小学校等へのチラシ配布等の検討
- ・コミュニティ通貨「まちのコイン」等を利用した新たなコミュニケーションの創出
- ・地元住民、関係団体による、区域外に向けたびわこ文化公園都市の情報の発信
- ・自治会の枠を超えて参加可能な夏祭りやマルシェ等の開催

【中長期】

- ◎「びわこ文化公園都市」のポータルサイトによる情報の集約・発信の検討
- ◎各施設・機関がより容易に情報提供・共有ができる統一的な仕組みの検討
- 多様な主体による連携した情報発信の検討
- 各施設・機関による動画配信等の検討
- web3を見据えた新たな取組の検討

(取組例)

- ・「びわこ文化公園都市」ポータルサイトを作成し、イベントカレンダーの設置や投稿システム構築の検討
- ・イベント告知、体験・紹介動画等のYouTube等動画投稿サイトを利用した広報の検討
- ・交通事業者、イベント主催者等と連携した誘客、情報発信の検討
- ・デジタルアートや仮想空間を活用した情報発信、コミュニケーションの創出の検討

3. 将来像を推進する新たな体制

これまで、将来像を推進する体制として、主に「施設連携協議会」において情報共有、連携強化、にぎわいの創出を図ってきたが、さらに推進を加速するためには、体制の強化が必須である。

このため、将来ビジョン策定からの10年間で踏まえ、着手できるところから推進体制の充実を図るとともに、社会環境や技術の進展に合わせ、前述の「DAO（分散型自律組織）」のような考え方を参考としながら、より多くの関係者が対等な立場で参画し、意思決定にも加われるフラットでオープンな自律的組織を目指す。

(1) 組織拡大

主に立地施設・機関により構成されている「施設連携協議会」に公共交通事業者、商業施設やプロスポーツチームなど、びわこ文化公園都市の発展に寄与する企業、団体等を構成員として加え、新たな体制として「びわこ文化公園都市未来創造会議（び文会議）」を組織することにより、機能連携を強化し、にぎわいの創出を図る。

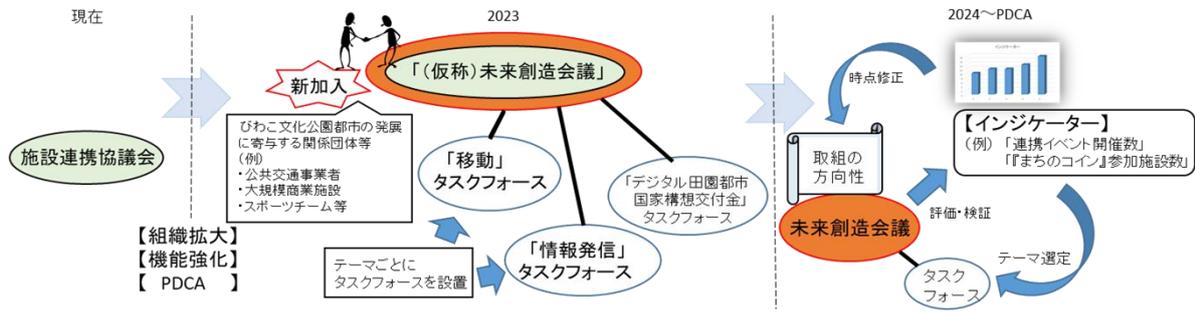
(2) 機能強化

「び文会議」を以下のとおり機能強化し、推進体制を整える。

- ・課題抽出のうえ、各主体が忌憚なく意見を交わし、課題解決・提案を行っていく仕組みとして、テーマに沿った施設・機関等で構成する「タスクフォース」を設置する。
- ・タスクフォースの開催に当たっては、最も利害関係を有する施設・機関が主体となる。
- ・タスクフォースでの結果を「び文会議」で共有し、全施設が協力・連携し、課題解決に向け対応する。
- ・将来ビジョンが定める「取組の方向性」を社会情勢、取り巻く環境の変化に合わせて、柔軟に修正・変更・追加することができる。

(3) PDCAサイクルによる進捗管理

「各施設の利用者数」など個別の指標ではなく、「各施設が連携して開催したイベントの数」、「『まちのコイン』の参加施設数（流通量）」など、びわこ文化公園都市を俯瞰した視点からの「指標（インジケータ）」（※別表1）を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を導入する。



別表 1

	指標(インジケータ)名	関連する将来像・プラットフォーム
1	「びわこ文化公園都市未来創造会議」参画施設・機関・団体の数	すべての将来像
2	「びわこ文化公園都市未来創造会議」開催数	すべての将来像
3	タスクフォースで取り上げた議題の数(累積)	すべての将来像
4	びわこ文化公園都市で実施される事業の予算額	すべての将来像
5	連携イベント開催数	すべての将来像
6	住宅エリアの人口	①県内外の人々が交流する場 ③持続可能な社会へ挑戦する場 ⑥コミュニティを育む場
7	発着バスの便数(臨時バスも含む)	①県内外の人々が交流する場 ブ(1)移動の自由
8	びわこ文化公園におけるイベントの開催数	①県内外の人々が交流する場 ⑥コミュニティを育む場
9	びわこ文化公園におけるイベントの参加者数	①県内外の人々が交流する場 ⑥コミュニティを育む場
10	びわこ文化公園で活動する各種団体の取組実施数	①県内外の人々が交流する場 ④歴史と暮らしを紡ぐ場 ⑥コミュニティを育む場
11	各施設・機関のSNSフォロワー数	①県内外の人々が交流する場 ブ(2)理解の共有
12	「まちのコイン」参加施設・機関の数	①県内外の人々が交流する場 ⑥コミュニティを育む場
13	「まちのコイン」流通量	①県内外の人々が交流する場 ⑥コミュニティを育む場
14	各大学、施設が主催した公開講座の数	①県内外の人々が交流する場
15	大学や企業が都市内で行う実証実験や社会実験の数	③持続可能な社会へ挑戦する場
16	行われている共同研究の数	③持続可能な社会へ挑戦する場 ⑤いのちと健康を支える場
17	立地各大学内でのイベント数	①県内外の人々が交流する場
18	小中学校等の校外学習が実施された数	①県内外の人々が交流する場 ④歴史と暮らしを紡ぐ場
19	スポーツ・健康関連イベントの開催数	①県内外の人々が交流する場 ⑤いのちと健康を支える場

4. 将来像の実現に向けて

この改定後の将来ビジョンは、将来像の実現を推進するエンジンとして、また、関係する主体間相互の連携・協働や、個々の主体の具体的な行動の指針として共有するものである。

将来像の実現に向けては、立地各施設・機関、県、大津市、草津市に加え、新たにびわこ文化公園都市未来創造会議に参画する企業・団体、地域住民等が連携・協働し、新たな体制の下に、プラットフォームの充実を図り、取組の進捗や社会環境の変化等を踏まえながら、絶えず評価・検証を行い、各主体が自ら考え行動していく必要がある。

「取組の方向性」については、社会の情勢、インジケータに定める指標の状況を踏まえ、柔軟に見直しを図り、タスクフォースを通じた課題解決と併せ、一步ずつ着実に、将来像の実現を図って行く。